



IR Office Newsletter

東洋大学 IR 室ニュースレター



CONTENTS

副学長メッセージ	01
平成 26 年度卒業時アンケート結果報告	02
平成 27 年度新入生アンケート結果報告	04
開催報告 FD 推進センター主催、全学カリキュラム委員会・ IR 室共催 平成 27 年度教育改善シンポジウム	06
開催報告 IR 講習・交流会	06
開催報告 IR 室・FD 推進センター共催ワークショップ	06
開催報告 IR 室・国際部共催ワークショップ	07
コラム	07
平成 27 年度 IR 室活動報告	08

2016.3
第2号

副学長
メッセージ

IR 室への期待

副学長 神田 雄一

近年、国内の大学において「IR」は急速に普及しつつあります。ただ、これまでも、各大学はデータに基づく分析や教育改善を行ってきており、「IR」活動そのものは、長い歴史を有するものであると言えます。その中で、少子化や補助金減に伴う大学を取り巻く厳しい環境を背景として、改めてその重要性が認識されてきたのではないかと感じております。

本学においても、IR 室による学生アンケートの分析や GPA とのクロス集計の結果を会議等で報告いただい

てますが、引き続き、学科ごとの学生アンケートの分析、経年比較、様々な学生アンケートを連携させた分析等を行い、結果を積極的に発信いただきたいと思

います。また、IR 室の活動のひとつでもある、国内外の高等教育機関の調査で得られた情報や他大学におけるグッドプラクティス等についても、本学にとって有益であると思

いますので、学内に向けて広く周知いただきたいと思います。本学は、教育の質保証の確立及び国際通用性のある大学を目指して、教育

改革を進めております。IR 室の役割は教学マネジメントからも重要でありますので、データ分析だけにとどまらず、是非、国内外の高等教育機関の状況も踏まえた、教育の質保証における PDCA サイクルの実効性を向上させるための機能を発揮いただ



きたいと存じます。

本学では、大学全体及び各学部・学科のさらなる教育改善を図るため、卒業時アンケート・新入生アンケート・在校生アンケートを実施しています。IR 室は、学部別・学科別の集計・分析、留学経験の意義、学習経験と就職の満足度、GPA と大学・所属学科への満足度などの相関関係について様々な分析を行い、学部長

会議、理事会等で報告し、学生の学習実態や教育改善のための情報を提供しています。6 月に刊行した IR 室ニュースレター創刊号では、平成 26 年度卒業時アンケート調査結果の一部を速報しました。今回は、「平成 26 年度卒業時アンケート」及び「平成 27 年度新入生アンケート」結果の抜粋をご報告します。

平成 26 年度卒業時アンケート調査結果

1. 調査概要

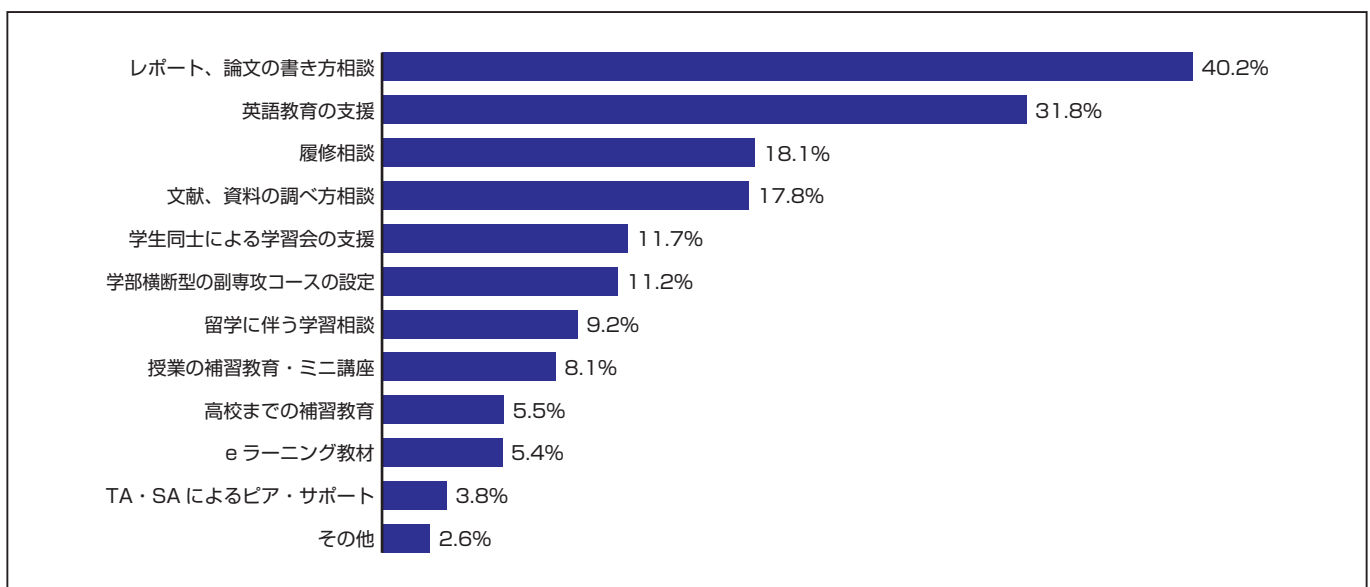
- 1) 実施時期：平成 27 年 3 月 23 日 学位記授与式にて配布・回収
- 2) 調査対象：全学部・全学科の卒業生、回答者数 5,530 名、回答率 89.5%
- 3) 調査方法：マークシート用紙によるマーク及び記述方式
- 4) 調査目的：今後の教育改善等に活用していくことを目的として、大学及び学部・学科、教育課程の分野別の学生満足度や、学習支援・キャリア形成支援・学生生活支援の有効性、また、本学の教育の士力及び社会人基礎力の各項目に対する有効性などについて調査

2. 主な結果

① 授業以外で、大学で充実して欲しかった学習の支援について（複数回答可・3 つまで）（%）

充実してほしい支援として、「レポート、論文の書き方相談」の割合が最も多く、40.2% でした。続いて、「英語教育の支援」(31.8%) が 3 割強で、「履修相談」(18.1%)、「文献、資料の調べ方相談」(17.8%)、「学生同士による学習会の支援」(11.7%)、「学部横断型の副専攻コースの設定」(11.2%) は 1

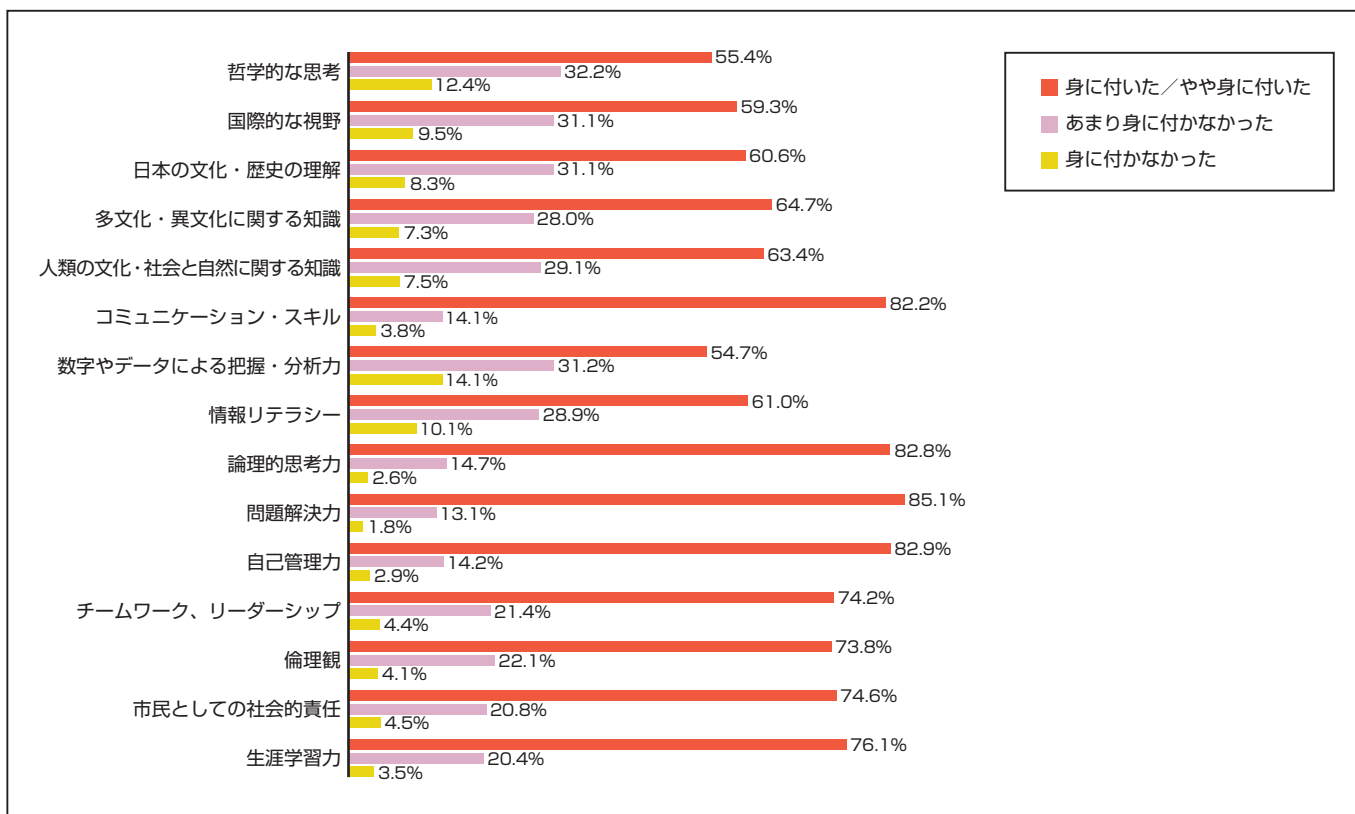
割台、続いて「留学に伴う学習相談」(9.2%)、「授業の補習教育・ミニ講座」(8.1%)、「高校までの補習教育」(5.5%)、「e ラーニング教材」(5.4%)、「TA・SA によるピア・サポート」(3.8%) という結果となりました。



② 4年間を通じて、身に付けた能力 (%)

各選択項目において「身についた」と「やや身についた」を合わせた割合が、8 割以上を超えているのは、「問題解決力」(85.1%)、「自己管理能力」(82.9%)、「論理的思考力」(82.8%)、「コミュニケーション・スキル」(82.2%) でした。また、7 割を超えたのは、「生涯学習力」(76.1%)、「市民としての社会的責任」(74.6%)、「チームワーク、リーダーシップ」(74.2%)、「倫理観」(73.8%) であり、6 割を超えたのは、「多

文化・異文化に関する知識」(64.7%)、「人類の文化・社会と自然に関する知識」(63.4%)、「情報リテラシー」(61.0%)、「日本の文化・歴史の理解」(60.6%) という結果でした。「国際的な視野」(59.3%)、「哲学的な思考」(55.4%)、「数字やデータによる把握・分析力」(54.7%) については、半数を超えています。他項目と比べて身についた割合が低い傾向が見られます。



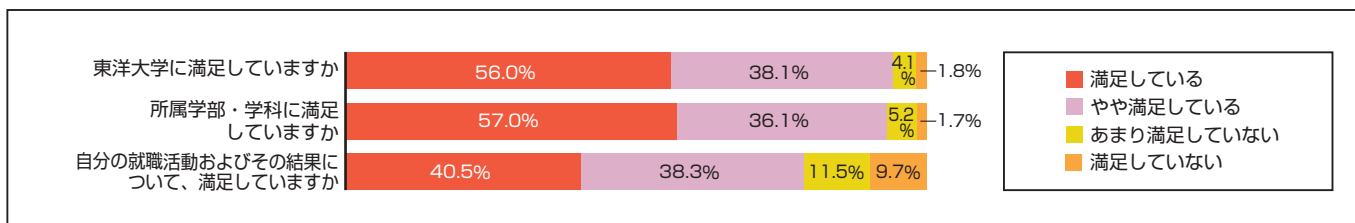
③ 大学、所属学部・学科、就職活動およびその結果への満足度 (%)

大学への満足度について、「満足している」(56.0%)と「やや満足している」(38.1%)を合わせて、94.1%に達しており、大多数の学生が東洋大学に満足していると回答しています。

また、所属学部・学科への満足度についても、満足度は非常に高いという結果が得られました。

一方で、就職活動とその結果への満足度については、「満足し

ている」(40.5%)と「やや満足している」(38.3%)と合わせて、8割弱の学生が満足してはいるものの、約2割の学生が「あまり満足していない」(11.5%)と「満足していない」(9.7%)と回答しており、大学や所属学部・学科への満足度に比べて、若干低い傾向が見られました。



3. まとめ

大学、所属学部・学科への高い満足度が窺える一方で、授業以外の学習支援に関しては、レポート・論文の書き方相談、英語教育の支援、履修相談などの一層の充実が求められていると言えます。現在、本学では、大学全体および学部・学科において、学修支援室をはじめとした各種の学習支援の取組を推進していますが、今後さらに充実させていく必要があるでしょう。また、英語教育の支援については、これまでの卒業時アンケートの要望を踏まえ、キャンパス英会話やECZの設置等、英語のスキルアップの機会を設けてきましたが、依然として要望が高いことから、学生

の英語の4技能の向上に繋がる支援の構築が急務となっています。

また、本学の教育の学士力及び社会人基礎力のうち、哲学的思考、国際的な視野、数字やデータによる把握・分析力などの能力が他項目と比べて低く、特に「哲学すること＝自ら考えること」を重んじる本学にとって、「哲学的思考」が低い数値であることは、大きな課題であると思われます。学部・学科におかれては、是非、主体的・能動的に考える機会の確保(アクティブラーニングの導入等)と、学生自らが学ぶ姿勢の確立が望まれます。

平成 27 年度新入生アンケート調査結果

1. 調査概要

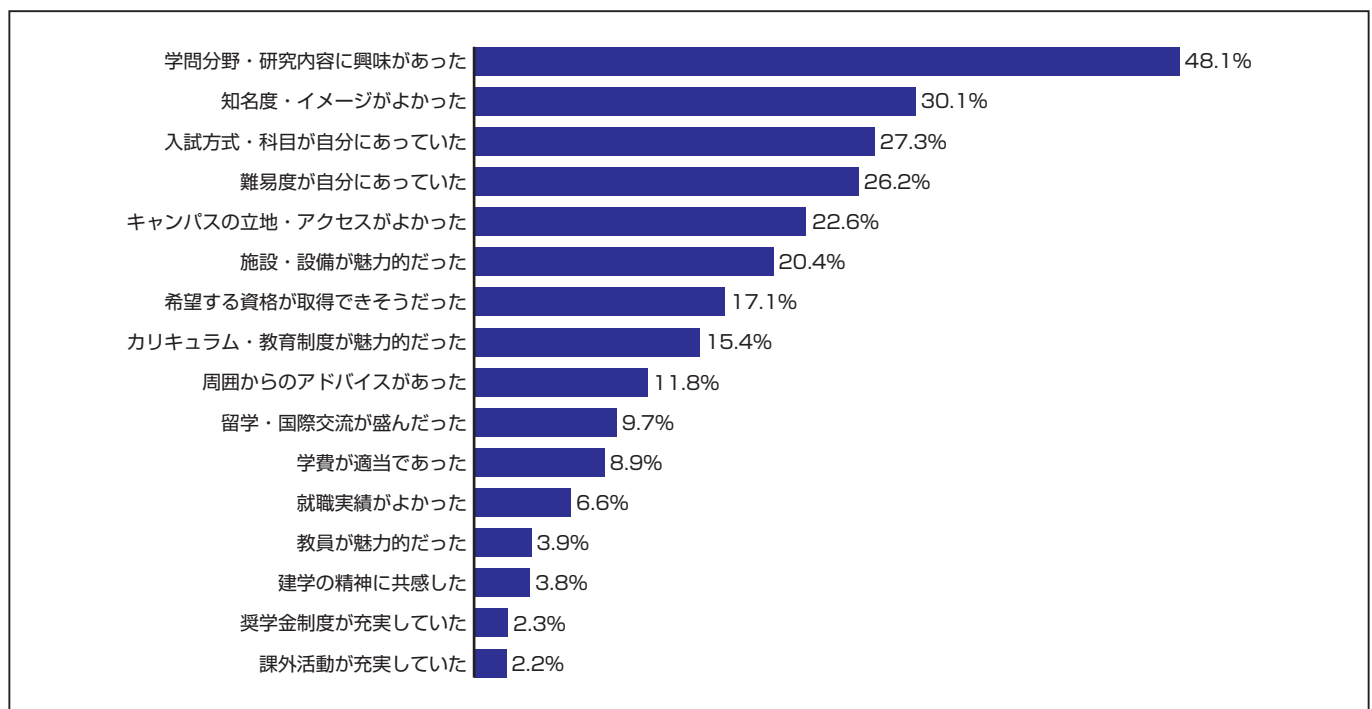
- 1) 実施時期 : 平成 27 年 5 月 7 日～ 23 日
- 2) 調査対象 : 平成 27 年度新入生 回答者数 4,179 名、回答率 55.6%
- 3) 調査方法 : Web アンケート (ToyoNet-ACE)
- 4) 調査目的 : 入学後約 1 ヶ月がたち、オリエンテーションや大学の授業を経た新入生を対象として、入学の契機や理由等の他、今新入生が、どのような学生生活を送り、何を大学生活の目的に定め、大学についてどのように感じているかを中心に調査

2. 主な結果

① 東洋大学および所属学部・学科を志望した理由（あてはまるもの全選択）（%）

「東洋大学および所属学部・学科を志望したのはなぜですか。（あてはまるもの全選択）」という質問に対して、「学問分野・研究内容に興味があった」との回答の割合が最も高く、48.1%に達しています。続いて、「知名度・イメージがよかった」（30.1%）、「入試方式・科目が自分にあっていた」（27.3%）、

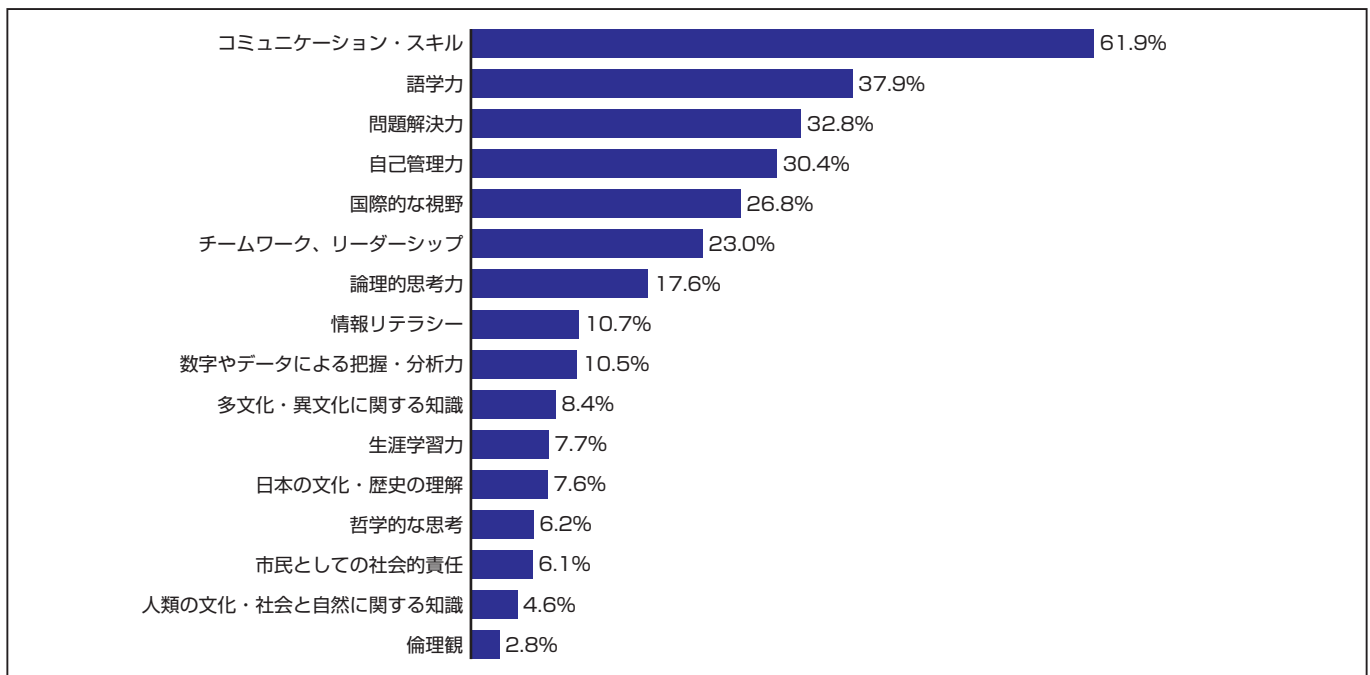
「難易度が自分にあっていた」（26.2%）の項目が続きます。一方で、「教員が魅力的だった」（3.9%）、「建学の精神に共感した」（3.8%）、「奨学金制度が充実していた」（2.3%）、「課外活動が充実していた」（2.2%）における割合が比較的低い数値となっています。



② 4 年間で身につけたい力（優先順位の高いものから 3 つまで）（%）

「自分の将来のために、4 年間でどのような力を身につけたいですか。（優先順位の高いものから 3 つまで）」の質問に対して、「コミュニケーション・スキル」が 61.9% で、最も高い結果となりました。続いて「語学力」（37.9%）、「問題解決力」（32.8%）、「自己管理能力」（30.4%）は 3 割を超えています。「国際的な視野」（26.8%）、「チームワーク、リーダーシップ」（23.0%）は 2 割台で、「論理的思考力」（17.6%）、「情報

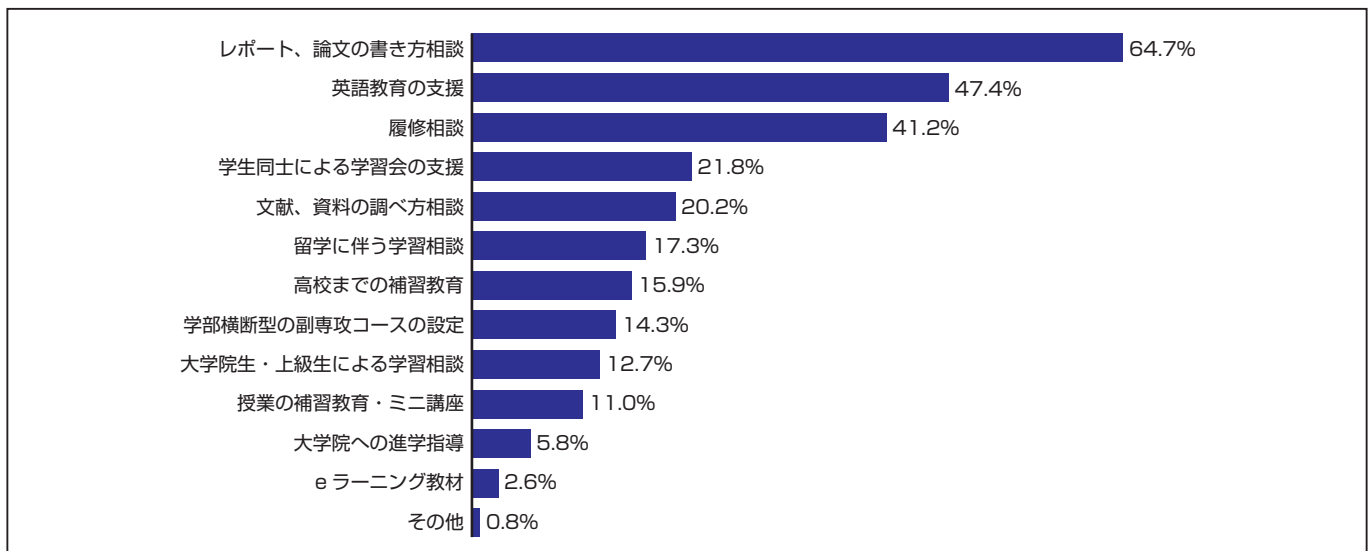
リテラシー」（10.7%）、「数字やデータによる把握・分析力」（10.5%）では 1 割台となっています。「多文化・異文化に関する知識」（8.4%）、「生涯学習力」（7.7%）、「日本の文化・歴史の理解」（7.6%）、「哲学的な思考」（6.2%）、「市民としての社会的責任」（6.1%）、「人類の文化・社会と自然に関する知識」（4.6%）、「倫理観」（2.8%）は 1 割以下に留まっています。



③授業以外で、大学で充実してほしい学習の支援について（優先順位の高いものから3つまで） (%)

卒業時アンケートの結果と同様、「レポート、論文の書き方相談」の割合が最も多く、64.7%で、「英語教育の支援」(47.4%)、「履修相談」(41.2%)は4割台、「学生同士による学習会の支援」(21.8%)、「文献、資料の調べ方相談」(20.2%)は2割台、「留学に伴う学習相談」(17.3%)、「高校までの補習教

育」(15.9%)、「学部横断型の副専攻コースの設定」(14.3%)、「大学院生・上級生による学習相談」(12.7%)、「授業の補習教育・ミニ講座」(11.0%)は1割台で、「大学院への進学指導」(5.8%)、「eラーニング教材」(2.6%)は1割以下です。



3. まとめ

上述の結果から、学生の志望動機を高めるためには、就職実績や奨学金制度などの充実とともに、まだまだ社会からの認知度が低い建学の精神や本学の教育研究活動を学外へアピールするなどの取組が重要であると思われます。

また、大学教育を通じて、学生が特に身につけたいと考えているコミュニケーション・スキル、語学力、問題解決力等を育成で

きるよう、学部・学科におかれましては、アクティブ・ラーニングや反転授業の積極的な導入を進めていただきたいと思います。

向上心と学ぶ意欲に溢れている新入生のニーズに応え、4年間を実りあるものにするためにも、引き続き学習環境の整備に努めていくことが、大学としての重要な役割であり、かつ新入生も含めた学生の満足度を高めることへ繋がります。

「教育の効果と GPA に関する一考察 —卒業時アンケートの分析から」

平成27年11月20日に、FD推進センター主催、全学カリキュラム委員会・IR室共催で、「平成27年度教育改善シンポジウム—成績評価の厳格化とGPAの活用について」が開催されました。はじめに、名古屋大学高等教育研究センターの夏目達也教授より、成績評価の厳格化とGPAの活用について、教育評価をめぐる政策動向や、GPA制度の活用によるナンバリング、カリキュラムマップ、成績評価について講演いただきました。

その後、IR室の劉文君准教授より、「教育の効果とGPAに関する一考察 —卒業時アンケートの分析から」と題して分析結果報告を行いました。本報告は、平成27年3月23日に学部卒業生を対象とする調査結果（回答者数5,530名、回答率89.5%）を用いて、GPAデータと紐付、卒業生の学習効果に対する自己評価、所属学科への評価、GPAの学部別の分布についてまとめたものです。分

析結果から、GPAは学生が身に付けた能力の中の「幅広い教養」、「専門的知識・技能・態度」、「主体的・自律的な授業への参加」に関する評価と正の相関、「コミュニケーション能力」と負の相関が見られました。また、GPAと学生の学部・学科への満足度や就職活動の結果についても正の相関が見られました。GPAの分布や学生の学部・学科への満足度は学部によってバラつきがあり、GPAの高低によって学部・学科への評価の側面が異なることを示しました。さらに、本学のGPAは概ね教育成果を反映していると思われるのですが、学部・学科間の成績評価の基準については、今後検討する必要があると、GPAをいかに教育改善と学習促進に活用するかが課題である、と提言しました。

夏目教授の講演と劉准教授のこれらの分析報告に基づき、シンポジウムの参加者は活発な議論を行いました。

開催報告 IR講習・交流会

第5回「IRによる意思決定支援のための取組—データ収集と情報発信を中心に」

- 日時：平成27年11月6日 10:00～12:10
- 講師：張 楊（ハワイ大学マノア校IR室長）

はじめに、IRの定義やアメリカでのIRの動向について紹介いただきました。現在アメリカでは、各大学にIRに関連する部署を設置することが望まれており、大学運営の意思決定の諮問組織として位置付けられています。そのため、新たな政策を実行する際の助言機関としての機能を果たすため、多くの大学において積極的にIR活動が行われているとのことでした。

続いてIR室で実施している活動について説明いただきました。具体的には、データを保有する各部署や執行部との連携を強化し、学内にいる様々なデータを集めるとともに、執行部のニーズを把握し、データの分析・発信を行うことで、意思決定能力をサポートできるように努める一方で、多様化したマスタデータを一般ユーザー向けにわかりやすく発信するための工夫として、IT関連部署やグラフィックデザイナー（専門的ではなく親しみやすい表現や図を用いるため）との連携強化も図っているということでした。

次に、情報発信の有効な手段の一つとして、HPの開設について説

明いただきました。発信すべき内容についても、活動報告にとどまらず、データ分析の結果などを、図を用いて発信することで、IRの果たす役割の重要性や



必要性を理解してもらうことにつながることも解説いただきました。また、情報機器の多様化に対応できるように、スマートフォンなどからアクセスした際にも、PC版と同様の情報を得られるように、データの設計等を工夫することも重要であるということでした。

最後に、ハワイ大学では、現在、データ収集を担当する部署と執行部間のコミュニケーションの効率化や関連データの整理、収集、報告方法を統一できるように、データの定義と計算方法の標準化を目指しており、将来的には、学内の各種データの基準を統一し、オンライン上で関連データの比較や報告を行う、オンライン報告システム構想について紹介いただきました。本学のIR活動の推進にあたり、有意義な情報を得ることができました。

開催報告 IR室・FD推進センター共催ワークショップ

「米国の中規模州立大学における学習成果の診断（Assessment）」

- 日時：平成27年11月19日（木）10:30～12:10
- 講師：本田 寛輔（メイン州立大学オーガスタ校）

本田氏は、米国におけるAssessment（学習成果の診断）を取り巻く状況と測定手法に関する研究、IRに関する日米比較研究を行っており、現在はメイン州立大学オーガスタ校にてAssessmentに関する実務を担当しています。

当日は、アメリカの高等教育事情やEvaluation（評価）と

Assessment（診断）およびIRとの違いなどをふまえ、メイン州立大学オーガスタ校における取組事例について、本田氏より講演いただきました。講演の中で随時本学参加者との活発な質疑応答が行われました。

本田氏の講演では、特に現在実施しているGPAの活用事例について、具体的にご紹介いただきました。GPAを活用して難関科目（Barrier Course）を特定し、学科内での議論を促すという取り組みです。

直近3学期間の各科目の履修者数および単位取得者数から、単

位取得率を割り出すことで、難関科目が特定できます。本田氏の本務校では平均は75%程度ですが、低いと50%程度のあるそうです。それらの科目について、どこに問題があり、それをどう解決するか、執行部より学部・学科に検討を依頼し、効果的と判断できる解決方法には特別に予算措置を行うことで、学部・学科の活性化を図っているとのこと。具体的な難関科目とその原因としては、1年次の科目（リメディアル教育が不十分）、大人数科目（教員のフォローが行き届いていない）、3年次専門課程スタート時の科目（基盤教育と専門教育課程の接続、カリキュラム・科目配置の問題）、非常勤講師担当科目等が挙げられるとのことでした。

現在、学部・学科において、授業内への学習コーチの配置やカ

リキュラム編成の見直し、重要科目への専任教員の配置等の対応策を実施しているところですが、3年後には、その効果検証としてAssessment担当部署による同様の難関科目特定調査を実施する予定とのこと。

上記の事例にとどまらず、質疑に応じて、カリキュラムマップやシラバスなどに関する様々な活動事例をご紹介いただき、大変有意義なワークショップとなりました。



開催報告 IR室・国際部共催ワークショップ

「グローバル化時代における高等教育の質保証—台湾の現状と課題」

- 日時：平成28年1月22日 17:30～18:45
- 講師：傅勝利（台湾評価協会 理事長）

台湾における高等教育事情や高等教育における質保証システムの転換について、ご講演いただきました。

はじめに、台湾における高等教育事情についてお話いただきました。台湾においても、日本と同様に、少子化問題や国際化問題を抱えており、少子化については、2013年～2023年の10年間に於いて、入学者数は約8万人減少し、授業料収入は約300億円減となることが試算されています。一方で、交換留学や海外研修にとどまらず、日本と同様にジョイントディグリー制度の推進など新しい局面での国際化の推進が求められています。

また、研究者としての「エリート」層の育成が大学に求められていた背景や世界大学ランキングの向上を目的とした論文投稿数の増加を目指す風潮などが相まって、各高等教育機関において学術研究が重んじられた結果、産業界から求められている人材の育成に対応できていないという大きな問題を抱えています。

前述の問題解決にむけて、注目されているものが、質保証システムの転換です。従来の大学評価（日本における認証評価）では、同一基準による評価を基本とし、達成できていないものについては、政府による罰則を与えることもあったそうです。この方法では一方通行の評価となってしまう、また、各々の大学の特色を活かすことができないことから、新たに、PDCAサイクルを基本とした大学評価および各大学における自己点検活動の確立を目指すとのこと。個々の大学が目標設定を行い、その達成に向けて、できている点や改善すべき点を自ら振り返ることで、持続的な自己成長を促すとともに、行政による大学への介入を最小限にとどめることができると考えられています。同時に、統一していた評価基準の見直しを行い、個々の大学にあわせた評価指標を用いることで、大学の特色をより尊重していく方針であるとのことでした。



コラム

早稲田大学総合教育研究センターの紹介

高等教育研究は高等教育の普遍的な現象、原理を研究対象とすることに對し、IRは主に自校研究に重点を置いていると言われますが、両者には密接な関係があります。例えば、立命館大学、同志社大学など日本におけるIR活動の先導的な大学は、いずれもIR部局を設置する前に、専任の教員を中心とする高等教育研究センター（機構）を有して、様々な研究、調査活動を行っています。ここでは、高等教育研究の重要性から、センターを新設した早稲田大学をグッドプラクティスとして紹介します。

平成26年2月に、自大の教育、研究、経営の質的向上に資する自律的・持続的な大学改革を推進するために、大学理念に基づき、高等教育研究及び授業方法の企画・開発・普及促進とその実践を支援することをミッションとして、総合教育研究センターが設置されました。当該センターは高等教育研究部門、教育方法研究開発部門の2つの部門に構成されています。高等教育研究部門は、高等教育のあり方や理念の研究、あるいは自

学の社会的役割と教育成果を自ら評価・点検する活動、入学試験を含む高等教育に関するさまざまな調査や分析を行い、またこれらの研究活動の基盤となる、教育や経営に係る各種データの収集・分析（IR）を恒常的に行うことにより、大学改革のエンジンとなる組織であると位置づけています。教育方法研究開発部門は、ICT（情報技術）・遠隔教育を基盤とした教育手法の研究開発や普及、教育方法論の研究と実践の連携を進めていく組織としています。専任教員8名、兼任教員14名の組織で本格的な活動を展開し始めています。

本学では平成25年9月にIR室が設置され、専任教員1名、兼任事務職員数名から構成されています。今後、学生の学習・生活の実態、大学の教育・経営に資するデータベースの構築、体系的な分析が一層必要とされており、SGU構想に基づき、高等教育研究センターの設立に向けて、組織体制のますますの充実が急務であります。

平成 27 年度 IR 室活動報告（平成 27 年 5 月～平成 28 年 2 月）（抜粋）

▶▶ 学内委員会等での報告

● 学長室会議

- ①「平成 26 年度卒業時アンケート結果報告」（平成 27 年 6 月 10 日）
- ②「平成 26 年度卒業時アンケート結果報告」（平成 27 年 7 月 4 日）
- ③「平成 27 年度新入生アンケート結果報告」（平成 27 年 7 月 29 日）
- ④「平成 27 年度新入生アンケート結果報告」（平成 27 年 8 月 5 日）
- ⑤「平成 27 年度新入生アンケート結果報告」（平成 27 年 9 月 2 日）

● 学部長会議

- ①「平成 27 年度新入生アンケート調査結果報告—新入生特徴分析」（平成 27 年 9 月 25 日）
- ②「平成 26 年度卒業時アンケート調査結果報告—卒業時満足度に関する分析」（平成 27 年 10 月 2 日）

● 第 46 回理事会（平成 27 年 10 月 19 日）・第 14 回評議員会（平成 27 年 11 月 26 日）

- ①「学生アンケート結果から見える本学の課題とその対応について（報告）」
- ②「平成 26 年度卒業時アンケート—卒業時満足度調査に関する分析」
- ③「平成 27 年度新入生アンケート—新入生特徴分析」

● FD 推進センター主催、全学カリキュラム委員会・IR 室共催 教育改善シンポジウム（平成 27 年 11 月 20 日）

「教育の効果と GPA に関する一考察—卒業時調査の分析から」

● 第 3 回 東洋大学 IR 室運営委員会資料（平成 28 年 1 月 28 日）

「学年・学部・学科・男女別 GPA 分布」

▶▶ 講習・交流会、ワークショップ

- ① 平成 27 年 11 月 6 日 「IR による意思決定支援のための取組—データ収集と情報発信を中心に」（講師：ハワイ大学マノア校 IR 室長 張 楊）
- ② 平成 27 年 11 月 19 日 「米国の中規模州立大学における学習成果の診断（Assessment）」（講師：メイン州立大学オーガスタ校 本田 寛輔）
- ③ 平成 28 年 1 月 22 日 「グローバル化時代における高等教育の質保証—台湾の現状と課題」（講師：台湾評価協会理事長 傅 勝利）

▶▶ 研究フォーラム・研究会での講演・発表、海外調査

- ① 平成 27 年 5 月 中国海洋大学、清華大学、山東大学
ワークショップ 招聘講演「日本における高等教育のグローバル化政策の新動向」
- ② 平成 27 年 6 月 2015 年度全国私立大学 FD 連携フォーラム 講演「東洋大学における IR 活動と FD 改善」
- ③ 平成 27 年 7 月 中国高等教育学会 IR 分会主催 IR 国際フォーラム 発表「『高等教育研究』と『機関研究（IR）』—日中高等教育研究機関と IR 組織の機能の比較」
- ④ 平成 27 年 9 月 国立台湾大学 台湾評価協会主催国際フォーラム 招聘講演「日本における IR の現状と課題」
- ⑤ 平成 27 年 11 月 清華大学、北京師範大学珠海キャンパス
高等教育国際フォーラム 発表「日本におけるグローバル政策と大学教育の現状」
- ⑥ 平成 28 年 2 月 筑波大学大学研究センター主催「R c u s 大学マネジメントワークショップ 招聘講演「経営課題に応える自校研究～自校発見が経営を強化する～」
- ⑦ 平成 28 年 2 月 ハワイ大学マノア校、カピオラニコミュニティカレッジ、ハワイバシフィック大学 アメリカの大学における IR の役割に関する調査